

Ⅲ 認定農業者等の経営改善

足腰の強い畜産経営体の育成

東予家畜保健衛生所

畜産経営は、飼料価格等の上昇に伴い生産資材の負担が増大していることに加え、販売価格の低迷等により厳しい状況にあります。それに伴い畜産経営体からは、資金の調達や経営の高付加価値化に関する相談等が増えています。このため、家畜保健衛生所では個別経営体の財務状況等を把握し、資金借入等の経営改善支援を行うとともに、生産・販売の一体的な取組み等新たな活動を支援し、足腰の強い畜産経営体を育成しています。

簿記指導による経営管理能力の向上

経営管理能力の向上を図るため、農業者に対してパソコンを利用した簿記記帳を支援しています。経験の浅い農業者には、記帳の目的、意義等を指導し、一定の知識を習得した農業者には、前年度までに習得できなかった項目を指導するなど、個人の理解度に合わせたきめ細かな支援活動を行っています。



パソコンを利用した簿記記帳支援



関係機関と連携した経営検討会

経営検討会による経営改善支援

借入金の償還が困難となるなど、経営改善が必要な農業者に対し、関係団体、融資機関等と連携し、経営再建に関する経営試算、経費削減対策等を検討し、継続的な経営改善指導を実施しています。

新たな経営活動に対する支援

直売所や体験見学型施設等の設置により、畜産経営の安定化を目指す農業者に対し、補助事業の活用啓発や申請手続き等を支援しています。

管内では、6法人・個人が多角化・高付加価値化にチャレンジし、経営の安定化はもとより、地域内における食の安定供給や体験学習による子どもの食育等にも取り組んでいます。

今後も、引き続き6次産業化等の取り組みを支援し、足腰の強い畜産経営体の育成に努めます。



補助事業を活用し設置した体験見学型施設

寒害対策技術の普及による「せとか」の安定生産

今治支局産地育成室

管内では、520戸が「せとか」を45ha栽培しており、県下でも有数の産地となっています。しかし、ほとんどが露地栽培のため、近年低温による寒害の発生が問題になり、その対策が課題になっています。

そこで、寒害の実態を調査するとともに寒害軽減技術を実証し、安定生産による農家所得の向上を目指しています。

寒害の実態を調査

寒害の実態を把握するため、JAおちいまばりとともに全園（515園地）を調査し、その結果を地図上に記入し、寒害実態マップを作成しました。

この寒害実態マップで、寒害発生の地域性が明確になり、寒害の注意喚起や品種更新の推進等に活用しています。



寒害実態マップ（大三島）



マルチ被覆栽培の実証試験

高品質・安定生産の検討

栽培技術の向上を図るため、JAおちいまばりと連携しながら講習会などでの防除や摘果、剪定等の指導を実施しました。

また、高品質生産と寒害軽減対策として、透湿性マルチ被覆の効果を調査し、実用性の検討をしています。

寒害軽減対策技術の実証・普及

寒害軽減対策技術の効果を確認するため、実証調査を行いました。

袋かけや被覆資材のべたがけでは、 -3°C 程度の低温までは裸果よりも寒害軽減効果がありました。しかし、 -5°C 以下の極端な低温では効果が期待できないことが確認でき、寒害の常発園では寒害を受けにくい品種への転換を働きかけています。



袋かけによる寒害軽減効果の確認

新品種・新技術の導入でいちご農家の収益性向上

中予地方局産業振興課産地育成室

管内の系統共販や観光農園で栽培されているいちごは約 11ha で、品種は「紅ほっぺ」が 65%程度を占め、残りは本県育成の「あまおとめ」やその他品種となっています。

そのため、各品種の特性を生かした栽培技術の向上や病虫害防除技術の高度化による高品質安定生産を、JA等と連携して推進しています。また、販売単価の高い年内収量を増やすため作期の前進化を図り、単収や収益性の向上を目指しています。

健苗育成対策の推進

育苗期の重要病害である炭疽病対策として、夏季には発病株の早期抜取りや効果的な農薬防除を、冬季には親株の炭疽病検定により、罹病親株の排除を支援しています。

また、炭疽病の感染防止効果が高い雨除け底面給水育苗施設の導入を、研修会や個別巡回で推進しており、24年度の普及率は約 15%となっています。



親株の炭疽病の検定

減農薬栽培技術の普及

減農薬栽培の取組みとしてハダニ類の天敵製剤（ミヤコカブリダニ剤等）の利用を推進するとともに、光反射資材と天敵製剤を組み合わせた総合防除技術の現地実証を行っています。

24年度の天敵利用面積は 331a(普及率約 30%)となっており、天敵製剤の利用によって、農薬費の節約と農薬散布労力の軽減を図っています。



総合防除実証圃場での研修会

年内収量の確保で収益性を向上

販売単価の高い年内収穫量を増加させるため、苗の低温処理等による花芽分化促進技術の普及とともに、収穫開始時期の早い「あまおとめ」への品種更新と光反射資材を利用した着色促進対策を推進しています。

その結果、「あまおとめ」の栽培面積は、3.0ha(前年比 60a 増)となりました。また、23～24年産の年内出荷率は、13.6%（前年度 9.4%）に増加し、生産農家の収益性向上につながっています。



光反射資材を利用した「あまおとめ」の着色促進対策

新たな農業形態の取組み支援

愛南農業指導班

愛南農業指導班では、愛南町及び愛南町農業支援センター等の関係機関と連携し、農業経営に意欲的な認定農業者等に対し、技術指導や経営管理指導を中心に各種補助事業や資金制度の活用を通じて積極的な経営改善支援をしています。

その中で新たな事例として、生産・流通・販売の一体的な取組みにより規模拡大を図るため、農業以外の法人と共同で新会社を設立し、互いのノウハウを活かして更なる経営発展を目指す取組みを支援しています。

新たな農業形態

ローソンファーム愛媛は、平成 24 年 2 月 21 日に愛媛県とローソンが締結した「連携と協力に関する包括協定」に基づき、有限会社河野園芸とローソンが共同出資し平成 25 年 3 月 29 日に設立しました。

ローソングループ店舗への野菜・果物等の安定供給や、P B 商品の原材料供給を目的とした農業生産法人で、四国で初めて、全国では 9 か所目です。



知事への設立・概要報告



ローソンファーム愛媛の施設

これまでの支援経過

6 次産業化・農商工連携も視野に入れながら、平成 24 年 6 月から設立に向けた具体的な協議を開始したなかで、有限会社河野園芸より栽培品目の選定・生産計画について相談を受け検討に入りました。特に必要な栽培施設整備について、県単事業（認定農業者経営改善支援事業）の活用を支援し、平成 25 年 3 月末に竣工、4 月 23 日から 3 品目の販売を開始しました。

今後の方向

同ファームは、3 年後の販売額 1 億円を目標に、農地の集積や栽培管理など多方面から取り組んでおり、指導班では新規導入品目（こまつな・ほうれんそう）の早期の栽培技術確立を支援します。また、労働力は当面 3 人の雇用を確保していますが、今後は規模拡大に合わせた新たな雇用創出も検討しており、地域の農業者との連携により、高品質で安定した販売品調達体制の構築を目指しています。



ローソンファーム愛媛の販売品目
(小ねぎ・愛南ゴールド・ミニトマト)

地域を担う農業者等の経営改善

西予農業指導班

西予農業指導班では、西予市農業支援センター等関係機関と連携し、管内の認定農業者に対して、個々の技術・経営発展段階に応じた個別指導や集合研修を実施し、経営管理能力の向上を図っています。また、要望に応じてカウンセリング等を行い、事業を活用した農業機械導入や施設の整備等、経営改善計画の実現を支援しています。

経営改善計画の策定支援

認定志向農家や制度資金借受希望者を対象に、経営改善計画の策定を支援するとともに、更新予定の認定農業者に対しては、経営改善計画の進捗状況を把握し、新たな5年間に向けて計画策定を支援しました。

その結果、平成24年度は新規認定15件、再認定97件、認定農業者総数562件となりました。



制度資金借受希望者に経営指導



簿記記帳で経営を把握

簿記記帳指導から経営改善へ

簿記記帳志向農家を対象に、講習会を32回行い、のべ207件の記帳指導を行いました。その結果、各農家が経営状況を数値で把握することで、経営改善意欲を高めることができました。

また、農家の要望に沿ったカウンセリングにより、事業を活用した農業機械の導入や施設整備等を行い、16戸の農家で経営改善ができました。

全国担い手サミット等で研修

経営改善研修として、県内外で開催される担い手研修会に、認定農業者リーダーが計5回、17人が出席し、先進事例を学ぶとともに、他地域の認定農業者と交流しました。

また、農業法人設立研修会では法人化のメリットや進め方を学びました。



「全国農業担い手サミット in あきた」で研修